



環境を軸としたグローバル対応と地域活力の創生



令和6年4月19日
伊藤臨時議員 提出資料



経済・社会の基盤である環境を守る「統合的アプローチ」

- 我が国が主導したG7広島コミュニケにもあるとおり、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの世界的危機に対し、シナジーを活用し一体的に対応する（＝「**統合的アプローチ**」）ことが重要。
- SDGsのウェディングケーキに示されるとおり、**環境は経済・社会の基盤**。ネットゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを**統合的に実現**し、経済・社会の課題解決、新たな成長につなげていく。

G7広島コミュニケ（抄）

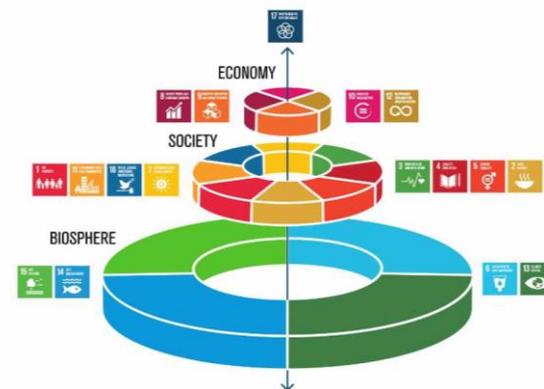
我々の地球は、**気候変動、生物多様性の損失及び汚染**という**3つの世界的危機**並びに進行中の世界的なエネルギー危機からの未曾有の課題に直面している。我々は、この勝負の10年に行動を拡大することにより世界の気温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続け、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させ、エネルギー安全保障を確保するとともに、**これらの課題の相互依存性を認識し、シナジーを活用**することで、パリ協定へのコミットメントを堅持する。

G7広島サミットの様子（外務省HPより）



第6次環境基本計画（案）

- 近年の環境危機の顕在化は、いわゆるSDGsのウェディングケーキの図（注：右図）に象徴されるように、**経済社会活動が、自然資本（環境）の基盤の上に成立**し、自然資本の毀損が経済社会活動に悪影響を及ぼすとの認識を世界に定着させつつある。
- 「**新たな成長**」の基盤は、（中略）まずはストックとしての**自然資本の維持・回復・充実**を図ることである。（中略）**気候変動、生物多様性の損失及び汚染の危機を回避**するとともに、自然資本を充実させ良好な環境を創出し、持続可能な形で利用することによって「**ウェルビーイング／高い生活の質**」に結び付けていく。
- **環境価値**を始めとする「**ウェルビーイング／高い生活の質**」につながる価値について、**市場における適切な評価**を行うとともに、バリューチェーン全体を通じて向上を図り、**財・サービスの高付加価値化**（マークアップ率、財・サービスの単価の向上等）に結びつける。



（出典）Stockholm Resilience Centre

- 資源循環分野においては、事業者間連携等による資源循環の促進と国内外の資源循環体制の強化を通じ、我が国企業の**産業競争力強化**、**経済安全保障**に貢献。
- ネイチャーポジティブ分野では、自然資本に立脚した豊かな経済社会の礎とすべく、ネイチャーポジティブ経済への移行による**新たな企業価値の創造**などを推進。その際、国際的な評価に資する**情報基盤整備**や**国際標準化**への対応が課題。

事業者間連携等による資源循環の促進と国内外の資源循環体制の強化

- 廃棄物の徹底的な資源循環のため、**再資源化事業等高度化法案**により事業者間連携を強化
- 必要な質と量に応じた再生材の供給体制を確保するため、**産官学連携のプラットフォームの活用**や需要に応じた**再生材の生産能力向上**に向けた設備投資を支援
- レアメタル等を資源循環により戦略的に確保するため、**国内資源循環**を強化するため設備や拠点の整備を支援するとともに、我が国の高度な技術を活用した**ASEAN等との連携による国際資源循環体制**を強化
⇒2030年までに循環経済関連ビジネスの市場規模を**80兆円以上**に拡大、レアメタル等を確保し**資源制約の克服**に貢献

ネイチャーポジティブを通じた「新たな成長～民間資金の流れの変革～」

昆明・モンリオール生物多様性枠組、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）など国内外の動きを踏まえ、我が国企業の対応を最大限後押し。

- ・ **生物多様性増進活動促進法**により、自然資本の価値向上に資する企業活動（NP活動）を促進
- ・ **ネイチャーポジティブ経済移行戦略**を踏まえた企業経営を促進し、新たな企業価値を創造

企業のニーズを踏まえ・・・

- 企業のNP活動・価値創造を支える、**速報性を重視したデータ整備・提供**が急務。
⇒衛星リモートセンシング技術を活用し、現状と変化を迅速に把握、標準化・オープンデータ化。
企業のニーズに応える情報を迅速に提供。（目標：全国植生図更新期間23年⇒5年へ短縮）
- **日本に不利な自然資本評価ツールが国際標準**となりつつあるケースを是正。
（現在国際標準になりつつある水リスク*評価ツールでは、日本のリスクが過大評価。バリューチェーン上の重大リスクに。）
⇒日本の自然資本の状況を**適切に表せる評価ツール**の開発と、それを世界の標準としていくための**産官学連携拠点**の形成、**国際標準化活動**、**人材育成**を通じて、**サステナブルファイナンス**を呼び込む日本へ。



「速報性」と「わかりやすさ」を重視した自然環境情報の整備

※洪水や干ばつ、水不足等のリスク

- 脱炭素と地域課題解決を同時実現する**脱炭素先行地域**を少なくとも100カ所選定（現在73提案選定済）。**地域主導の再エネ**導入を通じ、**地域の脱炭素化と経済循環**を後押しし、地域活力の創出に貢献する。
- 今国会で成立した**生物多様性増進活動促進法**や、提出中の**再資源化事業等高度化法案**、策定中の**第五次循環型社会形成推進基本計画**に基づき、引き続き、環境を軸に地域活力の創出を支援し、**地域循環共生圏**の実現を図る。

<地域資源を活用した地域活力の創生の例>

① エネルギーの地産地消による地域経済循環（鳥取県米子市・境港市×ローカルエナジー(株)）

- 2015年12月、地元ケーブルテレビと、自治体、地元企業により**地域新電力**設立。
- **エネルギーの地産地消**により、電気料金として県外に流失している資金の一部を地域内に還流。収益の一部を活用し、**地域の雇用創出など地域貢献**。
- 米子市・境港市の**脱炭素先行地域**の取組に参画する地域新電力に対して、**地域脱炭素推進交付金**により取組を強力に後押し



② サークラーエコノミーを地域の技術で実現（富山県高岡市×ハリタ金属(株)）

- 新幹線から新幹線への**アルミ水平リサイクル**実現。
- **太陽光発電パネルをリサイクル**する技術を開発。
- レーザーを利用して資源を正確に選別する循環型リサイクル技術を開発。
- 高岡市の**脱炭素先行地域**の取組にも参画し、**脱炭素と地域経済**にも貢献



太陽光発電パネルのリサイクル：湿式比重選別ライン（実験機）
出典：ハリタ金属株式会社 <https://www.harita.co.jp/>

③ 自然資本を生かした地域活性化（大阪府阪南市×阪南セブンの海の森）

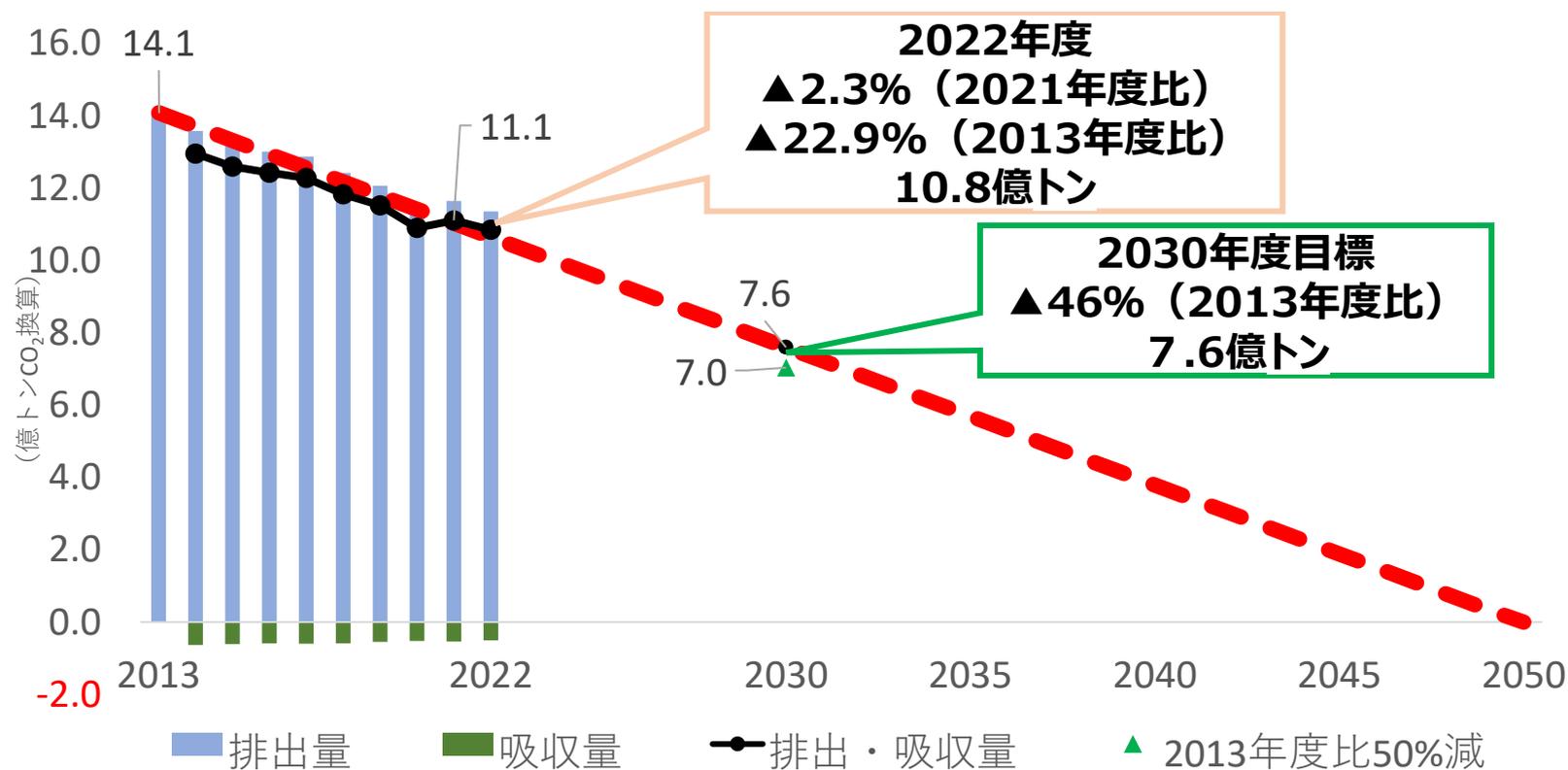
- セブンイレブン記念財団や、行政、漁業者、阪南市内の全小学校などの関係者が連携しながら、アマモ場を保全するための取組を実施。地域全体でその活動を支え**地域活性化にも貢献**。
- 2023年自然共生サイトに認定。
- 水質の改善や、**ブルーカーボンの創出**による脱炭素にも寄与。



參考資料

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。

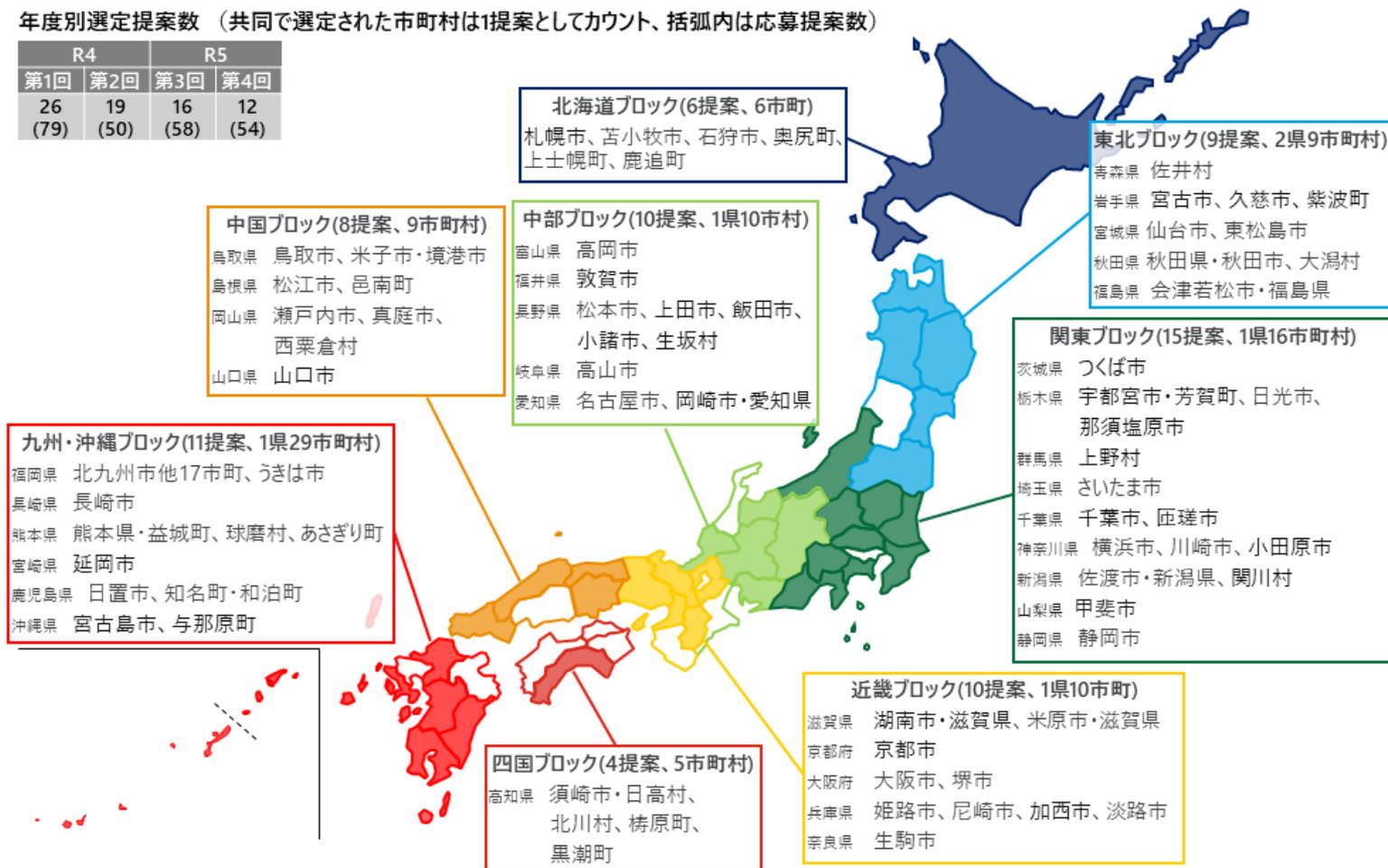


脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第4回）

- 第4回において、**12提案（1県12市町）**を選定した。
- 第1回から第4回までで、全国36道府県94市町村の**73提案**が選定となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、11都県となった（地図中の空白部）。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)



地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

パリ協定に基づく我が国の目標（NDC）の確実な達成に向けて国内外で地球温暖化対策を加速するため、以下の措置を講ずる。

- ① 二国間クレジット制度（JCM）の着実な実施を確保するための実施体制強化
- ② 地域共生型再エネの導入促進に向けた地域脱炭素化促進事業制度の拡充 等

改正法の施行期日：令和7年4月1日 ※一部の規定は公布日等施行

背景

- ・二国間クレジット制度（JCM）は、優れた脱炭素技術によるパートナー国での排出削減に加え、脱炭素市場の創出を通じた我が国企業の海外展開やNDC達成にも貢献。
- ・増加するパートナー国・プロジェクトに関する調整や、排出削減・吸収量の目標達成※に向けて、**JCMの実施体制の強化が急務**。
- ・また、地域共生型再エネの導入促進のため、**再エネ促進区域の設定等の加速化に向けた制度の拡充が必要**。

※ パートナー国は2022年8月以降12か国増加し計29か国。また、2030年度までに累積1億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量を確保するとの目標に対し、既存プロジェクトによる累積削減量は約2,300万t-CO2。（2024年2月時点）

JCMプロジェクトの例



バイナリー方式地熱発電（フィリピン）

地域共生型再エネの例



水上太陽光発電（埼玉県所沢市）



廃棄物発電（ベトナム）



バイオガスプラント（北海道土幌町）

主な改正内容

① 二国間クレジット制度（JCM）の実施体制強化等

- ・パートナー国との調整等を踏まえたJCMクレジットの発行、口座簿の管理等に関する**主務大臣の手續等を規定**する。
- ・現状、業務の内容に応じ、政府及び複数の事業者が分担し実施しているJCM運営業務を統合するとともに、**主務大臣に代わり、JCMクレジットの発行、管理等を行うことができる指定法人制度を創設**する。



② 地域脱炭素化促進事業制度の拡充

- ・現状、市町村のみが定める再エネ促進区域※等について、**都道府県及び市町村が共同して定めることができること**とし、その場合は**複数市町村にわたる地域脱炭素化促進事業計画の認定を都道府県が行う**こととする。

- ・許認可手續のワンストップ化特例について、対象となる手續を新たに追加する。

※再エネ促進区域：地方公共団体実行計画において定められる、地域共生型の再エネ導入等を促進する区域

上記に加えて、日常生活における排出削減を促進するため、以下に関する規定を整備

- ・原材料の調達から廃棄までのライフサイクル全体の排出量が少ない製品等の選択の促進
- ・排出削減に資するライフスタイル転換の促進 等

2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現へ

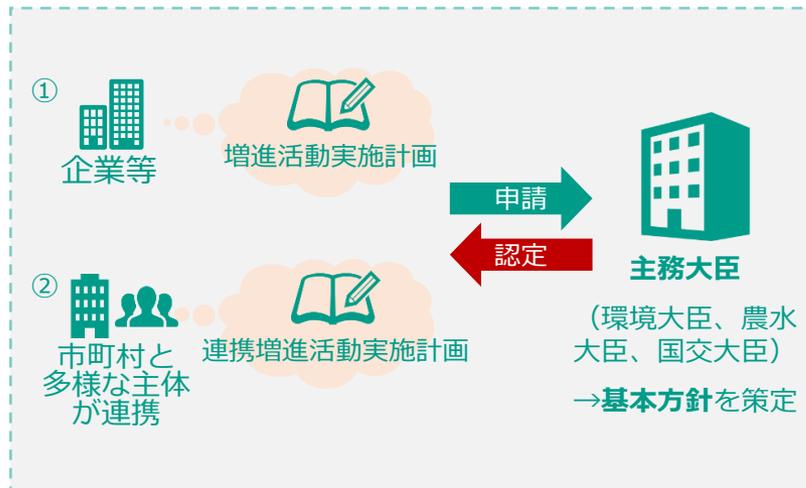
背景

- 令和4年12月に新たな世界目標「**昆明・モントリオール生物多様性枠組**」が採択。我が国も生物多様性国家戦略を改定し、2030年までの「**ネイチャーポジティブ**」※1の実現、**陸と海の30%以上を保全する「30by30」**目標を掲げた。この達成には、国立公園等の保護地域の拡張に加え、**里地里山、企業緑地や都市の緑地等の身近な自然などOECD**※2の設定促進が必要
 - 企業経営においても、**TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）**の流れもあいまって、**生物の多様性や自然資本の重要性**が高まっている
- ※1 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる ※2 保護地域以外で生物の多様性の保全に資する地域

主な措置事項

- ① **企業等**が、里地里山の保全、外来生物の防除、希少種の保護といった生物多様性の維持・回復・創出に資する「**増進活動実施計画**」を作成し、**主務大臣が認定**（企業等は情報開示等に活用）。
- ② **市町村**がとりまとめ役として地域の多様な主体と連携して行う活動を「**連携増進活動実施計画**」として主務大臣が認定。

先行的事例である「自然共生サイト」の認定例（令和6年4月時点で184件を認定）



- ①又は②の認定を受けた者は、その活動内容に応じて、自然公園法・自然環境保全法・種の保存法・鳥獣保護管理法・外来生物法・森林法・都市緑地法における**手続のワンストップ化・簡素化といった特例**を受けることができる。
- ②の認定を受けた市町村等は、土地所有者等と「**生物多様性維持協定**」を締結することができ、**長期的・安定的に活動が実施**できる。

脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、**基本方針の策定、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施の状況の報告及び公表、再資源化事業等の高度化に係る認定制度の創設等の措置**を講ずる。

基本方針の策定

- 再資源化事業等の高度化を促進するため、国として基本的な方向性を示し、一体的に取組を進めていく必要があることから、環境大臣は、**基本方針を策定**し公表するものとする。

再資源化の促進（底上げ）

- 再資源化事業等の高度化の促進に関する判断基準の策定・公表
- 特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の再資源化の実施状況の報告・公表



再資源化の高度化に向けた全体の底上げ

再資源化事業等の高度化の促進（引き上げ）

- 再資源化事業等の高度化に係る**国が一括して認定を行う制度を創設**し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、**廃棄物処理法の廃棄物処分業者の許可等の各種許可の手續の特例**を設ける。

※認定の類型（イメージ）

<①事業形態の高度化>

- 製造側が必要とする**質・量の再生材を確保**するため、**広域的な分別収集・再資源化の事業**を促進



例：ペットボトルの水平リサイクル

画像出典：PETボトルリサイクル年次報告書2023（PETボトルリサイクル推進協議会）

<②分離・回収技術の高度化>

- 分離・回収技術の高度化に係る施設設置**を促進



例：ガラスと金属の完全リサイクル



例：使用済み紙おむつリサイクル

画像出典：太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン
使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドライン

<③再資源化工程の高度化>

- 温室効果ガス削減効果を高めるための**高効率な設備導入等**を促進



例：AIを活用した高効率資源循環

画像出典：産業廃棄物処理におけるAI・IoT等の導入事例集

脱炭素化の推進、産業競争力の強化、地方創生、経済安全保障への貢献